



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 武嗣

TEL 06-6946-9605

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	47,418	7.6	1,217	3.9	1,378	1.7	867	5.6
29年3月期第2四半期	44,059	3.4	1,267	19.2	1,402	18.9	918	14.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,264百万円 (33.5%) 29年3月期第2四半期 947百万円 (8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	59.83	
29年3月期第2四半期	63.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	61,033	37,664	61.7	2,598.04
29年3月期	60,046	37,030	61.7	2,554.28

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 37,664百万円 29年3月期 37,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		43.50	48.50
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				43.50	48.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,600	3.7	3,280	3.7	3,590	4.2	2,340	0.2	161.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	14,574,366 株	29年3月期	14,574,366 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	77,239 株	29年3月期	76,992 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	14,497,238 株	29年3月期2Q	14,497,914 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善等が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況のなか当社グループは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画『Design the Future 2020』を遂行しております。「本当の価値の提供」をテーマに掲げ、新生産方式の導入による効率の向上、ロボットシステムインテグレーション事業の育成、セキュリティサービス事業における相乗効果の創生、働きがいのある充実した職場環境の実現などに取り組み、フォローアップすることにより着実な成長を目指しております。

売上高につきましては、受注が好調であった機械・設備事業を中心に全セグメントが増収となり、前年同期比7.6%増の474億1千8百万円となりました。利益率の低い工作機械の売上比率が上昇したため売上総利益は同4.8%増の64億9千8百万円となりました。連結子会社(株)ジーネットの名古屋支社及び名流センター建替計画決定に伴う追加償却により減価償却費が増加し、販売費及び一般管理費が同7.0%増となったことで、営業利益は同3.9%減少し12億1千7百万円となりました。経常利益は同1.7%減の13億7千8百万円、特別損失に固定資産撤去費用引当金繰入額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.6%減の8億6千7百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(機器・工具事業)

需要環境の回復と政策効果等により工業機器事業は前年同期比9.7%増となり、自動車向け機械工具事業は同0.8%減と持ち直しの動きが見られ、住宅設備機器事業は新築・リフォーム共に需要低迷の影響により同6.9%減となりました。それらの結果、当事業の売上高は同6.9%増の234億4千5百万円となり、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により同8.9%減の4億5千4百万円となりました。

(機械・設備事業)

第1四半期連結会計期間の好調な受注を売上計上したことにより工作機械事業は前年同期比22.4%増となり、FAシステム事業の受注は前年同期を上回りましたが、売上高は同18.1%減となりました。それらの結果、当事業の売上高は同15.0%増の92億6千3百万円となり、当第2四半期連結会計期間において営業利益は増益に転じ同2.4%増の1億9千万円となりました。

(建築・配管資材事業)

推定鉄骨需要量が増加する中、鉄骨建築資材事業は前年同期比2.6%増となり、配管資材事業も同11.6%増となりました。それらの結果、当事業の売上高は同4.5%増の147億9百万円となり、売上総利益が同6.5%増となったこと等により営業利益は同7.6%増の5億8千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円増加し、610億3千3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少14億3千8百万円、受取手形及び売掛金の増加10億3千9百万円、電子記録債権の増加2億3千8百万円等により流動資産が2億7千6百万円増加したこと、及び有形固定資産の増加8千万円、投資その他の資産の増加6億3千1百万円等により固定資産が7億1千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加し、233億6千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億8千7百万円、電子記録債務の増加2億8千1百万円等により流動負債が2千8百万円減少したこと、及び長期借入金の増加1億7千5百万円、繰延税金負債の増加2億2百万円等により固定負債が3億8千2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円増加し、376億6千4百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億3千万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により8億6千7百万円増加、及びその他有価証券評価差額金が4億1千6百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ14億3千8百万円減少し、101億9千9百万円(前年同期は111億8千万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、5億2千4百万円(前年同期は得られた資金11億4千3百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億6千万円、減価償却費3億6千6百万円、売上債権の増加額10億1千8百万円、仕入債務の減少額7億3千6百万円、法人税等の支払額3億9千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億6千万円(前年同期は得られた資金6億7千万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億5千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億5千3百万円(前年同期は使用した資金7億3千8百万円)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出1億2千5百万円、配当金の支払額6億2千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,437,850	9,999,054
受取手形及び売掛金	23,070,689	24,110,674
電子記録債権	2,951,039	3,189,464
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,626,586	3,684,052
仕掛品	290,112	244,693
原材料及び貯蔵品	134,468	134,522
繰延税金資産	283,360	309,130
その他	295,385	689,530
貸倒引当金	△22,189	△17,813
流動資産合計	42,267,303	42,543,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,024,440	3,912,847
機械装置及び運搬具(純額)	728,223	866,321
土地	7,203,691	7,203,691
建設仮勘定	29,788	96,817
その他(純額)	192,314	179,608
有形固定資産合計	12,178,458	12,259,287
無形固定資産	166,480	165,850
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846,461	4,443,561
退職給付に係る資産	578,561	629,103
その他	1,096,237	1,086,498
貸倒引当金	△87,201	△93,724
投資その他の資産合計	5,434,058	6,065,438
固定資産合計	17,778,997	18,490,576
資産合計	60,046,300	61,033,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,067,049	17,379,669
電子記録債務	1,453,758	1,735,616
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	491,985	566,035
賞与引当金	578,535	596,663
役員賞与引当金	26,937	13,100
災害損失引当金	1,012	—
固定資産撤去費用引当金	35,000	63,000
その他	1,230,395	1,502,080
流動負債合計	21,984,673	21,956,164
固定負債		
長期借入金	—	175,000
繰延税金負債	831,130	1,033,387
退職給付に係る負債	37,104	43,681
その他	163,060	161,528
固定負債合計	1,031,295	1,413,597
負債合計	23,015,968	23,369,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,997,217
利益剰余金	24,391,455	24,628,141
自己株式	△61,138	△83,555
株主資本合計	35,537,955	35,774,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364,070	1,780,409
繰延ヘッジ損益	594	1,640
退職給付に係る調整累計額	127,711	107,856
その他の包括利益累計額合計	1,492,377	1,889,906
純資産合計	37,030,332	37,664,124
負債純資産合計	60,046,300	61,033,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	44,059,316	47,418,587
売上原価	37,857,169	40,920,141
売上総利益	6,202,146	6,498,446
販売費及び一般管理費	4,934,667	5,280,577
営業利益	1,267,479	1,217,868
営業外収益		
受取利息	4,983	2,227
受取配当金	31,304	35,334
仕入割引	250,391	255,771
受取賃貸料	12,501	21,216
その他	14,675	11,251
営業外収益合計	313,856	325,800
営業外費用		
支払利息	397	435
売上割引	147,191	145,458
賃貸収入原価	1,099	620
その他	30,417	18,314
営業外費用合計	179,105	164,828
経常利益	1,402,230	1,378,840
特別利益		
有形固定資産売却益	32,669	—
投資有価証券売却益	—	9,782
特別利益合計	32,669	9,782
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	28,000
投資有価証券評価損	1,873	—
特別損失合計	1,873	28,000
税金等調整前四半期純利益	1,433,026	1,360,623
法人税、住民税及び事業税	465,661	498,508
法人税等調整額	48,904	△5,206
法人税等合計	514,565	493,302
四半期純利益	918,461	867,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,461	867,321

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	918,461	867,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,263	416,338
繰延ヘッジ損益	1,184	1,046
退職給付に係る調整額	△9,380	△19,855
その他の包括利益合計	29,066	397,529
四半期包括利益	947,527	1,264,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947,527	1,264,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433,026	1,360,623
減価償却費	262,264	366,119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,039	△13,837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,794	6,577
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47,041	△50,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,576	18,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,024	2,146
受取利息及び受取配当金	△36,288	△37,561
支払利息	397	435
売上債権の増減額(△は増加)	1,570,458	△1,018,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	266,688	△12,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,427,218	△736,071
その他	△226,851	△50,764
小計	1,789,742	△165,462
利息及び配当金の受取額	39,178	39,847
利息の支払額	△395	△270
法人税等の支払額	△684,768	△398,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,757	△524,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,052,500	—
有形固定資産の取得による支出	△393,423	△454,519
有形固定資産の売却による収入	89,089	—
固定資産の撤去に伴う支出	△30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△9,800	△6,480
投資有価証券の売却による収入	—	23,669
差入保証金の差入による支出	△37,131	△7,855
その他	△1,003	△15,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,230	△460,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△218	△423
配当金の支払額	△658,354	△628,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,572	△453,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,075,417	△1,438,795
現金及び現金同等物の期首残高	10,105,327	11,637,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,180,745	10,199,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)ジーネットの名古屋支社及び名流センターの建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89,064千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,930,521	8,053,186	14,075,608	44,059,316	—	44,059,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941,357	162,586	18,069	1,122,013	△1,122,013	—
計	22,871,878	8,215,772	14,093,677	45,181,329	△1,122,013	44,059,316
セグメント利益	499,076	186,114	547,326	1,232,518	34,961	1,267,479

(注)① セグメント利益の調整額34,961千円には、セグメント間取引消去58,484千円、たな卸資産の調整額△3,099千円、固定資産の調整額△20,423千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,445,675	9,263,126	14,709,785	47,418,587	—	47,418,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	563,785	137,239	4,351	705,377	△705,377	—
計	24,009,461	9,400,365	14,714,137	48,123,965	△705,377	47,418,587
セグメント利益	454,850	190,610	589,154	1,234,615	△16,746	1,217,868

(注)① セグメント利益の調整額△16,746千円には、セグメント間取引消去△13,565千円、たな卸資産の調整額△4,378千円、固定資産の調整額1,197千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。